

# 都市再生と創造都市——横浜市旧都心部を中心として

松本 康

(立教大学社会学部)

## 1. 研究の背景・目的・方法

### ●研究の背景

・グローバル化・脱工業化によって衰退した都市・地域を再生させる戦略として、創造都市戦略が世界的な注目を集めている。

・「創造都市」は、英国の都市計画家 Landry (2000, 2008) が提唱した概念。グローバル化と脱工業化のなかで衰退しつつある工業都市が、地域の人的・文化的資源を活用し、文化と産業を融合させ、創造的な問題解決によって、持続可能な都市に再生させていく方策を提言。

・グラスゴー：建築・デザイン都市として再生／ヘルシンキ：光の祭典／エムシャーパーク：産業遺構の活用。

・知識創造・文化創造を軸とした都市経済の空間的組織化が政策上の焦点となっている。

・「創造都市」の概念は、欧州だけでなく、東アジアにも影響を及ぼす (佐々木 2001)。

・ユネスコ・創造都市ネットワーク (2004 年創設)、登録都市 29

中国 3 (深圳、上海、成都)、韓国 2 (利川、ソウル)、日本 3 (神戸、名古屋、金沢)。

・中国では 2010 年に 16 の「创新型都市」を指定。韓国では、仁川、釜山なども有名。

・しばしば創造都市として言及されるポーロニヤ、金沢などは、クラフト的生産 (Piore and Sable 1984) や内発的発展 (宮本 2007) の典型例として早くから注目されていた。

・しかし、「創造都市」の概念は、世界的な流行とともに、拡散する傾向にあり、改めて、都市における経済・社会の空間的組織化によるグローバル・システムとローカル・システムの接続様式の形成という観点から、政策実践を対象とする社会科学的分析が必要な段階に来ている。

### ●研究の目的

・2003 年から「クリエイティブシティ・ヨコハマ」事業に着手した横浜市の事例を取り上げる。

・横浜市では、歴史的建築物の保存・活用をきっかけに、創造都市戦略を展開、旧都心部の関内地区を中心に興味深い実践が観察される。

・中田「改革市政」(2002～2009)のもとで、飛鳥田「革新市政」(1963～1978)時代の人材とノウハウが活用された。

・飛鳥田市政のもとで策定された「六大事業」のひとつである「都心部強化」を引き継ぐ、脱工業化時代の都市政策として捉えられる。

・横浜市の創造都市政策の背景、意図、及び政策がひきおこした実践過程について、旧都

心部を中心に考察する。

#### ●研究の方法

- ・フィールドワーク 横浜市の政策担当者、アート NPO の代表、アーティストなどへの半構造化面接。
- ・文献資料 過去の政策担当者による書籍（田村 1983, 2006; 野田 2008）、アート NPO やアーティスト集団が編集した記録（北仲 B&W 2006、ZAIM 2010、シゴカイボン 2009 など）、横浜市の政策関連文書、広報資料など。

#### ●本研究の構成

- ・横浜市の概要と歴史的文脈
- ・クリエイティブシティ・ヨコハマの政策形成過程と旧都心部における「創造界限」実践過程を記述。
- ・都心部をめぐる空間再編＝再開発計画（MM21、エキサイトヨコハマ、北仲通再開発）の動向を踏まえて、旧都心部の位置づけを検討。
- ・横浜市における創造都市政策の現状を評価。

## 2. 横浜市の概要と歴史的文脈

#### ●横浜市の概要

- ・神奈川県の県庁所在地。人口約 369 万人の政令指定都市。人口は東京都 23 区に次いで 2 位。政令指定都市では全国一。東京 30 キロ圏にある衛星都市。  
（2010 年 10 月 1 日国勢調査速報値 東京区部 8,949,447 人、横浜市 3,689,603 人、大阪市 2,666,371 人）。
- ・飛鳥田市政（1963～1978）のもとでの先進的な都市政策で知られる。とくに六大事業、デザイン行政が特徴。
- ・現市長は林文子氏（2009～）。市長選挙では、民主党推薦・国民新党支持。

#### ●横浜市の誕生

- 1854 年 米国提督ペリーが横浜に上陸。日米和親条約を締結。
- 1858 年 日米修好通商条約により、横浜に外国人居留地が計画される。
- 1859 年 横浜開港。
- 1889 年 市制施行。人口 11 万 6 千人、面積 5.40 km<sup>2</sup>

#### ●横浜市の発展と苦難

- 1899 年 外国人居留地の廃止（治外法権の撤廃）。
- 1923 年 関東大震災で壊滅的打撃を受ける。
- 1942 年 人口 100 万人を超える。
- ・この間、六次にわたり市域拡張。

横浜市の市域拡張		
1889年	明治22年	市制施行、人口11万6千人、面積5.40km <sup>2</sup>
1901年	明治34年	第一次市域拡張、人口29万9千人、面積24.89km <sup>2</sup>
1911年	明治44年	第二次市域拡張、人口44万4千人、面積36.71km <sup>2</sup>
1927年	昭和2年	第三次市域拡張、人口52万9千人、面積133.88km <sup>2</sup>
1936年	昭和11年	第四次市域拡張、人口73万8千人、面積168.02km <sup>2</sup>
1937年	昭和12年	第五次市域拡張、人口76万人、面積173.18km <sup>2</sup>
1939年	昭和14年	第六次市域拡張、人口86万6千人、面積400.97km <sup>2</sup>

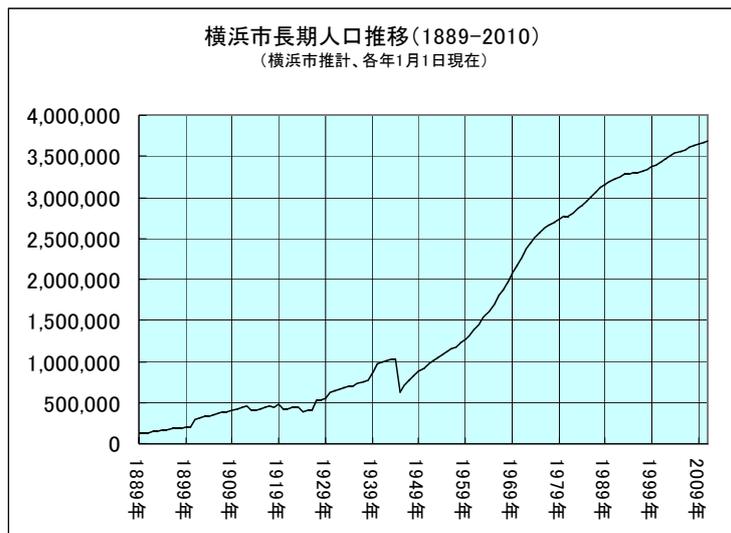
1945年 横浜大空襲により、ふたたび壊滅的打撃を受ける。人口 62 万 5 千人。

・敗戦後、都市中心部の主要施設は米軍に接收される。このため、戦後復興が遅れ、都心機能は衰退。

●戦後の発展と飛鳥田市政

1951年 人口 100 万人を超える。

1956年 政令指定都市に。



1963年 飛鳥田一雄（社会党左派）、市長に当選。

1964年 電源開発磯子火力発電所と全国初の公害防止協定を締結（「横浜方式」）。  
公法的な規制手段がないなかで、私法的な協定として公害防止を約束させる。  
その後主要事業所と同様の協定を締結していく。

1965年 六大事業を発表。

●横浜市の六大事業

- ・横浜市が環境開発センター（浅田孝代表）に都市整備のあり方について検討を依頼。
- ・同センターの田村明が七大事業を提案。飛鳥田はこれを六大事業に整理（野田 2008）。
- ・1965年「都市づくりの将来計画の構想」として発表。長期にわたる横浜市の骨格づくりに着手（田村 1983, 2006）。

①都心部強化

旧都心部は、長期間、米軍に接收され、少しずつ接收が解除されていったため、開発が遅れていた（関内牧場）。一方、横浜駅周辺では商業の集積が始まる。旧都心部と横浜駅との間に三菱重工の造船所がある。これを移転させ、埋立によって旧都心部と横浜駅をつなぐ新都心を形成する。

②金沢地先埋立

横浜市南部の工業用地を埋立によって確保して、三菱重工の移転先とする。

### ③港北ニュータウン開発

乱開発を抑制し、横浜市の意向に沿ったニュータウン開発を住民参加で推進。事業主体は住宅公団（現、UR 都市再生機構）

### ④高速道路

（→ 1968 年、建設省との交渉の末、首都高速道路横羽線の関内ルートを高架方式から地下方式に変更させる）。

⑤**高速鉄道** 横浜駅を結節点とする市営地下鉄の建設。

⑥**ベイブリッジ** 通過交通の迂回路を横浜港のシンボルとなるベイブリッジとする。

・これらの事業は、現在ではほぼ完了。

1967 年 飛鳥田市長再選。

1968 年 庁内に**企画調整室**を設置。縦割り行政を改革し、市としての自律性を高めようとする。田村明入庁。六大事業を遂行しながら、市の自律性の確立に尽力。

## ●都市デザイン

1965 年、都市美対策審議会を設置。

1971 年、飛鳥田三選後、企画調整室（のちに企画調整局）に**都市デザイン担当**をおく。岩崎駿介・国吉直行を採用（野田 2008）。

1982 年、都市計画局（現都市整備局）に**都市デザイン室**を設置。

都市デザインの 7 つの目標（制定経緯不明）

- （1）歩行者を擁護し、安全で快適な歩行者空間を確保する。
- （2）人と人とのふれあえる場、コミュニケーションの場を増やす。
- （3）街の形態的、視覚的美しさを創る。
- （4）地域の自然的特徴を大切にする。
- （5）市街地内に、緑やオープンスペースを豊かにする。
- （6）海、川、池など水辺空間を大切にする。
- （7）**地域の歴史的、文化的資産を豊かにする。**

## ●飛鳥田市政以後、6 期 24 年間天下り市長。

- ・1977 年、飛鳥田一雄、社会党委員長に。
- ・1978 年～1990 年：細郷道一市政（元自治省事務次官）
- ・1990 年～2002 年：高秀秀信市政（元建設省事務次官）
- ・細郷市政の誕生によって、田村明は退職。しかし、都市デザイン室は残る。
- ・六大事業、デザイン行政は継続。六大事業はほぼこの時期に実現。しかし、庁内の創造的・革新的気風は抑制される（野田 2008）。

・のちに創造都市政策に結びつくいくつかの要素。

・**文化行政** 社会教育部局から首長部局へ（松下 2003）。企画局文化担当（1976）→市民

局文化室（1983）→市民局市民文化部（1991）→教育委員会の文化事業部を市民文化部に統合（1995）→文化芸術都市創造事業本部文化政策課（2004）→市民局文化振興課→文化観光局文化振興課（2011）。

・1991年(財)横浜市文化振興財団→2002年(財)横浜市芸術文化振興財団（横浜美術館他文化施設を管理運営）

・横浜トリエンナーレ 2001（国際交流基金、横浜市、NHK、朝日新聞社）。

2005

2008

2011（文化庁、横浜市、芸術文化振興財団、NHK、朝日新聞社）

・2002年、赤レンガ倉庫オープン（横浜市芸術文化財団が管理）。

・2002年、関東財務局・労働基準局施設（ZAIM）を取得。旧富士銀行横浜支店取得。



### 3. クリエイティブシティ・ヨコハマ——構想と実践の過程

#### ●横浜市旧都心部（関内地区）の衰退

・2000年前後、関内・山下地区が衰退。空きオフィスの増加とマンション建設需要が増大。銀行の統廃合により、銀行建築が不要に。

・2003年問題。バブル崩壊以降停滞していた東京の再開発が再始動し、2003年にオフィス供給面積が増加。この影響で、MM21も土地売却が低迷。

・2004年、渋谷に直結するみなとみらい線開通で、沿線にマンション需要が見込まれる。

#### ●文化芸術・観光振興による都心部活性化検討委員会

2002年市長選、中田宏、現職高秀秀信（自民、民主、公明、社民、保守推薦）を破り、市長に当選。中田を推したのは民主の一部と生活クラブ。

・中田宏、南学（横浜市立大学理事）と北沢猛（東京大学大学院教授、元横浜市都市デザイン室長）を参与に指名。

・北沢は、旧第一銀行の保存を中田に進言。中田は保存だけでなく活用を提案（野田 2008）。

2002年11月、「文化芸術・観光振興による都心部活性化検討委員会」（北沢委員長）発足。

2003年3月、中間とりまとめ。「文化芸術・観光による都心再生を目指して——芸術創造特区ヨコハマ」→歴史的建築物等の文化芸術活用実験事業を提言。

2004年1月、最終報告書「文化芸術創造都市——クリエイティブシティ・ヨコハマの形成に向けて」。

3つの戦略プロジェクト

①創造界限形成

②映像文化都市

③（仮称）ナショナルアートパーク構想

（現在は、①ナショナルアートパーク構想、②創造界限の形成、③映像文化都市、④横浜トリエンナーレ、⑤創造の担い手育成の5つが掲げられている）。

2004年4月、文化芸術都市創造事業本部を設置（市民局市民文化部を廃止。文化政策課が市民文化部の事業を引き継ぎ、創造都市推進課を新設）。

（2006年4月、開港150周年・創造都市事業本部。文化振興課は市民活力推進局に移管。

2010年4月、APEC・創造都市事業本部。2011年4月、文化観光局に）。

以下、旧都心部における創造界隈形成の実践過程についてみていく。

### 創造界隈形成過程

#### ● BankART1929（2004年3月～）

・2003年3月の中間とりまとめを受け、旧第一銀行、旧富士銀行の活用実験事業を「クリエイティブシティ・センター事業」として、2003年10月に市が運営団体を公募。

・2003年12月、STスポット横浜とYCCCプロジェクトに決定。

STスポット横浜は、横浜駅西口再開発のさいに、容積率の割り増しと引き換えに設置した市の文化施設（劇場）の名称。公設民営で運営。演劇・ダンスなどの舞台芸術。1987年オープン。2003年、運営委員会をNPO法人化。2006年3月までBankART1929を担う）。

YCCCプロジェクトは、PHスタジオの池田修氏を代表とするユニット。

・2004年3月、2団体が共同で運営管理団体BankART1929を結成。代表者はSTスポット横浜の理事長曾田修司氏（野田 2008）。

・旧第一銀行は、BankART1929YOKOHAMA、旧富士銀行はBankART1929馬車道として、活用を開始。ただし、旧富士銀行は、東京藝術大学大学院映像研究科映画専攻誘致のため、2004年10月まで。2005年2月より日本郵船海岸通倉庫をBankART Studio NYKとして利用（現在に至る）。

・BankART1929 YOKOHAMA：多目的スペース、ブックショップ、大野一雄アーカイブ準備室、本部事務所。

・BankART1929馬車道：多目的スペース、パブなど。

・BankART1929の第1期の事業。

自主事業（作品展示、演劇・ダンス・音楽公演、BankARTスクール）、施設貸し出し、アーティスト・イン・レジデンス、カフェ、パブ、ショップ。

・2006年3月、事後評価。今後3年間継続することに。STスポット横浜は退き、池田修氏が代表に。

・2007年3月、NPO法人認証。

	BankART1929の活動実績(第1期)			
	2003年度 (2004年2月～)	2004年度	2005年度	計
主催事業	6	52	63	121
コーディネート事業	19	210	251	480
来場者数	6410人	8万1189人	8万3344人	17万943人
BankARTスクール講座数		32	28	60
受講者数		406人	418人	824人
スタジオ・イン・チーム数		21	20	41
プレス掲載数	39	167	231	437
カフェ・パブ来客数	1720人	2万7000人	2万5000人	5万3720人

出典)野田 2008:99、データは「都心部における歴史的建築物等の文化芸術活用実験事業のまとめ」2006年3月。

### ●旧第一銀行横浜支店

・1929年竣工。現在の横浜第二合同庁舎（旧横浜生糸検査所）の隣に建設されていた。その後道路拡張のため、バルコニー部分を残して解体。その保存部分を曳屋して、1995年、現在の位置に移築・復元（UR都市再生機構横浜アイランドタワーの一部）。復元設計は楳文彦（BankART1929 2005: 75）。

- ・BankART1929事業開始後、横浜市がURから買い取る。
- ・BankART1929 YOKOHAMA（2004年4月～2009年3月）。
- ・ヨコハマ・クリエイティブシティ・センター（2009年4月～[2010年4月、ヨコハマ創造都市センターに改称]、横浜市芸術文化振興財団が管理）。



### ●旧富士銀行横浜支店

- ・1929（昭和4）年竣工。旧安田銀行横浜支店。
- ・富士銀行横浜支店として使用。閉鎖。
- ・2002年に横浜市が土地を取得（「高秀市長の英断」）。建物は寄付（野田 2008:9）。旧安田銀ではなく、旧富士銀として買い取ってもらうのが条件（国吉談）。
- ・2002年10月～2004年10月、市民共同オフィスとして暫定活用。
- ・2004年3月～10月、BankART1929馬車道。
- ・2005年4月～東京藝術大学映像研究科映画専攻。



### ●BankART Studio NYK（日本郵船海岸通倉庫）

・旧富士銀行への東京藝術大学の誘致に伴い紛糾。「富士銀行が、都市経営局から芸大誘致に使いたいという話が持ち込まれた。われわれの管轄は都市整備局だった。大げんかになった。」

こちらから出した条件は、歩いていけるところ、運用は同等規模、狭くなるのは困る。タイムラグがないこと。できるものならやってみろというつもりだった。都市経営局は、誘致が絡んでいたのが必死になって、日本郵船倉庫を見つけ、三菱に頭を下げに行った。創造都市を本気になってやっていると思った」（池田氏談）。



- ・2005年2月～BankART Studio NYKとして1F、2Fを使用。横浜市が日本郵船と定期賃貸契約。カフェ、ブックショップ、スタジオ9室。
- ・2009年3月以降も継続して使用。
- ・横浜トリエンナーレ2008、2011では、本展の会場として使用。

●北仲 Brick&北仲 White (2005年7月～2006年10月)

・帝蚕倉庫の4棟の倉庫と2棟の事務所ビル(1926年竣工)が再開発に。

・2005年、帝蚕倉庫の本社移転に伴い、約2haの敷地を森ビルが取得、周辺をあわせた約7.8haで北仲通北地区再開発協議会(森ビル、大和地所、都市再生機構、日新など)を結成(北仲 B&W)。

・横浜市は一部保存するように再開発協議会に申し入れ(野田 2008:104)。

・森ビルの提案により北仲Brick(旧帝蚕倉庫事務所ビル)と北仲White(旧帝蚕倉庫本社ビル)を2005年7月～2006年10月までアーティストやクリエイターにアトリエやオフィスを低廉な家賃(森ビルの公租公課相当分)で提供する「北仲 Brick&北仲 White」暫定活用プロジェクト始動。

・BankART1929が入居者を選定(池田副代表のネットワークを活用)。約50組240名のアーティスト、クリエイター、建築家が森ビルと定期借家契約を結んで入居。約7割は東京から移転。

・「北仲オープン」というイベントで活動を公開(2005年11月18日～12月18日、2006年7月28日～8月6日)。

・50組を東京に返したくない(仲原、池田)。市は、ZAIMで預かる方針。しかし、1年契約なので建築事務所は動きにくい。2年以上とどまれるところがよい。BankART池田氏が必死で探し、本町ビルが見つかる(シゴカイボン 2009:14-15)。



●ZAIM(旧大蔵省関東財務局事務所・旧労働省労働基準局事務所)

・旧日本綿花横浜支店→米軍が接收→国の財産に。

・2002年、横浜市が取得(CCY 2008:75)。

・横浜トリエンナーレ2005で、トリエンナーレステーションとして活用。

・2006年6月～ZAIM本館・別館として活用。管理運営は、(財)横浜市芸術文化振興財団。北仲 Brick&北仲 White から25組が入居(野田 2008)。

・年1回ZAIM FESTAを開催。

・2010年3月31日閉館。老朽化が激しいため。

・関内地区に分散。「関内外オープン」を実施。



●本町ビルシゴカイ（2006年11月～2010年9月）

・「本町ビル」（旧帝国火災ビル、1929年建設）。  
・<sup>やなん</sup>楸八楠（物流・倉庫業）の本社ビルとして1～3階を利用。

・2006年11月～2008年11月北仲 B&W の後続として、4・5階を利用。

・ビルオーナーが北仲 B&W のプロジェクトを見ていて評価してくれていた（池田氏談）。

・北仲から10組が入居。うち7組が建築設計事務所（野田 2008:106）。

・2009年11月まで延長。さらに延長（シゴカイボン 2009:15）。

・2010年9月閉鎖。宇徳ビルヨンカイに移転。



・このほか、旧都心部ではないが、中区・初黄・日ノ出町地区（違法買春街の一斉摘発後の売春施設を市が借り上げ、スタジオに転用、地元住民、市、県警、大学、アーティストが協力して地域再生をめざす）、西区野毛の急な坂スタジオ（旧市営結婚式場を舞台芸術の稽古場として用途転換）、創造空間9001（東急桜木町駅跡地暫定利用、終了）。

・純粋な民間の取り組みとして海岸通の創造空間万国橋SOKO（民間倉庫の用途転換）などがある。

●横浜市中期4ヵ年計画（2010～2013）における位置づけ

成長戦略の2「観光・創造都市戦略」、基本政策の25「文化芸術による魅力・活力の創出」

・横浜芸術アクション事業（新規）3億円（横浜美術館・みなとみらいホールの企画）

・文化芸術によるコミュニティの活性化 1億円

・まちにひろがるトリエンナーレ 7億円

・都市デザインによる魅力あふれる都市空間の形成 6億円（景観形成）

・にぎわいの創出による都心部の復権と郊外展開 32億円（創造界限事業）

●経済波及効果の推計（楸銀総研への委託調査）

・2004～2006年度の創造界限形成による経済波及効果は、240億円（創造界限形成の直接効果30億円、トリエンナーレ2005の直接効果11億）。

#### 4. 都心部をめぐる空間再編と創造都市

・みなとみらい21は、基盤整備後の進捗状況が思わしくない。

・横浜駅周辺で、駅舎の建て替えを含む再開発事業が始動（エキサイトよこはま22）。

・北仲南地区で、新市庁舎建設案浮上（関内・関外活性化推進計画）。

・北仲北地区の大規模再開発は、経済情勢の悪化により見直し。

・旧都心部「創造界限」はシンボリックな空間価値を保存しながら、アーティスト、デザイナー、建築家たちのネットワークを形成。しかし、創造産業クラスター形成の兆しは見えない。

### ●みなとみらい21

・1965年「六大事業」のひとつ。1976年、三菱重工と移転協定。1983年、みなとみらい21事業着手（土地区画整理事業と公有水面埋立）。2011年、土地区画整理事業完了。

・就業人口19万、居住人口1万人のフレームで、現在、就業人口7万、居住人口7500人。

未利用地が3割、暫定利用も多い。とくに新高島駅周辺のキング軸が未開発。近年の企業誘致としては、日産グローバル本社（2009）、富士ゼロックスR&Dスクエア（2010）。



### ●エキサイトよこはま22（横浜駅周辺大改造計画）

・市の説明「①横浜駅西口周辺が更新期を迎えている。②みなとみらい21地区の開発進展に伴う一体的な街づくりの必要性。③相模鉄道の東京乗り入れにより横浜駅周辺のテコ入れが必要。④2004年台風22号による河川の溢水」。横浜駅周辺の街づくりの基本方針を策定。

・2007年検討開始（JR東日本、東急、京急、相鉄、地元協議会、学識経験者、神奈川県、国土交通省、横浜市）。

・2009年11月、計画とりまとめ。2010年6月 エキサイトよこはま22懇談会、エキサイトよこはま22戦略推進会議設立。景観、環境、防災の観点からのルール作り。

・「まちづくり貢献」と引き換えに容積率緩和手法を適用。

・駅前棟（西口）は、地上33階の超高層複合ビル（環境影響評価調査書）。



### ●関内・関外活性化推進計画

・新市庁舎の建設（→北仲南地区を想定）。

・中心市街地活性化基本計画への準備。

・関内・関外各地区のエリアマネジメントの推進

### ●北仲北地区再開発計画（区画整理事業と地区計画）

・中区海岸通および北仲通約7.8ha（帝蚕倉庫の跡地再開発とUR住宅の建て替え事業）

・2000年1月 関係権利者（森ビル・大和地所・ユニエックス・日新・共益地所・UR）により再開発協議会発足。

200m超の超高層複合ビルを含む9棟。

・2004年5月 北仲通北地区地区計画の都市計画決定。

<2005年7月～2006年10月 北仲B&Wプロジェクト>

・2007年5月 北仲通北再開発等促進地区地区計画の都市計画変更。

・2007年12月 北仲通北土地区画整理組合設立認可。

・2008年以降、建築資材の高騰とリーマンショックにより、森ビル、大和地所ともに事業見直し。現在、URの建て替え事業のみが進行中。



- ・北仲 Brick と倉庫を保存。北仲 Brick は「北仲スクール」で暫定利用。
- ・団地自治会は、家賃値下げを要求中。
- ・馬車道商店街も、大規模商業開発を警戒。

## 5. 結論

1. 六大事業の都心部強化の位置づけから、旧都心部の関内地区を、歴史的都心部として維持したいという横浜市の強い意志があった。
2. 横浜市は、都市デザイン行政、とくに歴史的建築物の保存に関心が強く、再開発の間隙を縫って、オフィスビルの用途転換（「保存から活用へ」）による再生を企図。ロフト生活モデル（Zukin 1982）が適用された。
3. 実施に当たっては、コーディネータとして民間の人材を活用。BankART 池田修氏を中心として、アーティスト、デザイナー、建築家が集まり、「創造界限」を形成。創造都市推進課の担当者も都市デザイナーで親和性がある。
4. 森ビルが提案した「北仲プロジェクト」が起爆剤となって、創造的拠点が ZAIM、本町ビルシゴカイへと展開。空きオフィスをアトリエ、デザイン事務所、建築事務所に転用する「芸術不動産」事業のアイデアを生む。（現在、YCC にオフィスをおくアーツコミッション・ヨコハマ[ACY、(財)横浜市芸術文化振興財団所管事業]が引きつぐ）。
5. 北仲オープンイベントは、いまでは関内外オープンというイベントに進化。「創造界限」のディスプレイに貢献。

### （空間政策的含意）

- ・横浜市行政の意図のうち、旧都心部の象徴的価値を活用したクリエイティブ・コミュニティの形成は成功。その過程で、旧都心部の象徴的価値が部分的に再生した。
- ・MM21 の停滞、横浜駅周辺の再開発計画の始動、北仲地区再開発と其中断のなかで、空間の象徴的価値の再生・維持がいっそう重要に。
- ・しかし、ソフト重視の大胆な都心部再生戦略には至っていない。都心臨海部を核とするナショナルアートパーク構想も、今のところ絵に描いた餅。展開方向は不明。

### （産業政策的含意）

- ・創造産業クラスターとしてのクリエイティブ・コアの形成には至っていない。
- ・当面、林市政は、文化芸術創造都市の集客効果に期待している（ヨコハマ・トリエンナーレなどの芸術文化イベントによる集客）。文化芸術と観光の組み合わせ。→東アジアの文化交流発信拠点。

### （文化政策的含意）

- ・「創造都市」は、旧都心部や MM21（美術館、みなとみらいホールなど）に限定されたものとして捉えられがちであり、必ずしも都市全体の活性化原理としては捉えられていない。ただし、文化行政部局には、全市展開の指向性があり、文化芸術教育プログラム（小中学校の授業にアーティストを派遣、2004 年～）と横浜アートサイト（行政区単位の地域プログラムへの支援、文化観光局文化振興課・(財)横浜市芸術文化振興財団、2008 年～）の事業を実施している。

・創造都市の概念が市民活動の活性化に結びつき、芸術的公共圏が形成されるまでには、なお長い道のりがあるように思われる。

#### 参考文献

BankART1929. 2005. *BankART Life*. BankART1929.

北仲 B&W. 2006. 『北仲 BRICK&北仲 WHITE EXPERIENCE』森ビル.

「クリエイティブシティ・ヨコハマのこれまでとこれから」編集委員会編. 2008. 『クリエイティブシティ・ヨコハマのこれまでとこれから』BankART 1929.

Landry, Charles. 2000. *The Creative City: A Toolkit for Urban Innovators*. Earthscan Publication.

(後藤和子監訳『創造的都市---都市再生のための道具箱』日本評論社、2003年)

\_\_\_\_\_. 2008. *The Creative City: A Toolkit for Urban Innovators*. 2nd ed. Comedia.

松下圭一. 2003. 『社会教育の終焉[新版]』公人の友社.

宮本憲一. 2007. 『新版 環境経済学』岩波書店.

野田邦宏. 2008. 『創造都市・横浜の戦略 クリエイティブシティへの挑戦』学芸出版社.

Piore, Michael J. and Charles F. Sable. 1984. *The Second Industrial Divide: Possibilities for Prosperity*. Basic Book. (山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳『第二の産業分水嶺』筑摩書房 1993年)

佐々木雅幸. 2001. 『創造都市への挑戦』岩波書店.

田村明. 1983. 『都市ヨコハマをつくる——実践的まちづくり手法』中央公論社.

\_\_\_\_\_. 2006. 『都市プランナー田村明の闘い』学芸出版社.

シゴカイボン編集委員会. 2009. 『シゴカイボン』BankART1929.

ZAIM. 2010. 『ZAIM2006-2010』公益財団法人横浜市芸術文化振興財団.

Zukin, Sharon. 1982. *Loft Living: Culture and Capital in Urban Change*, Johns Hopkins University Press.